

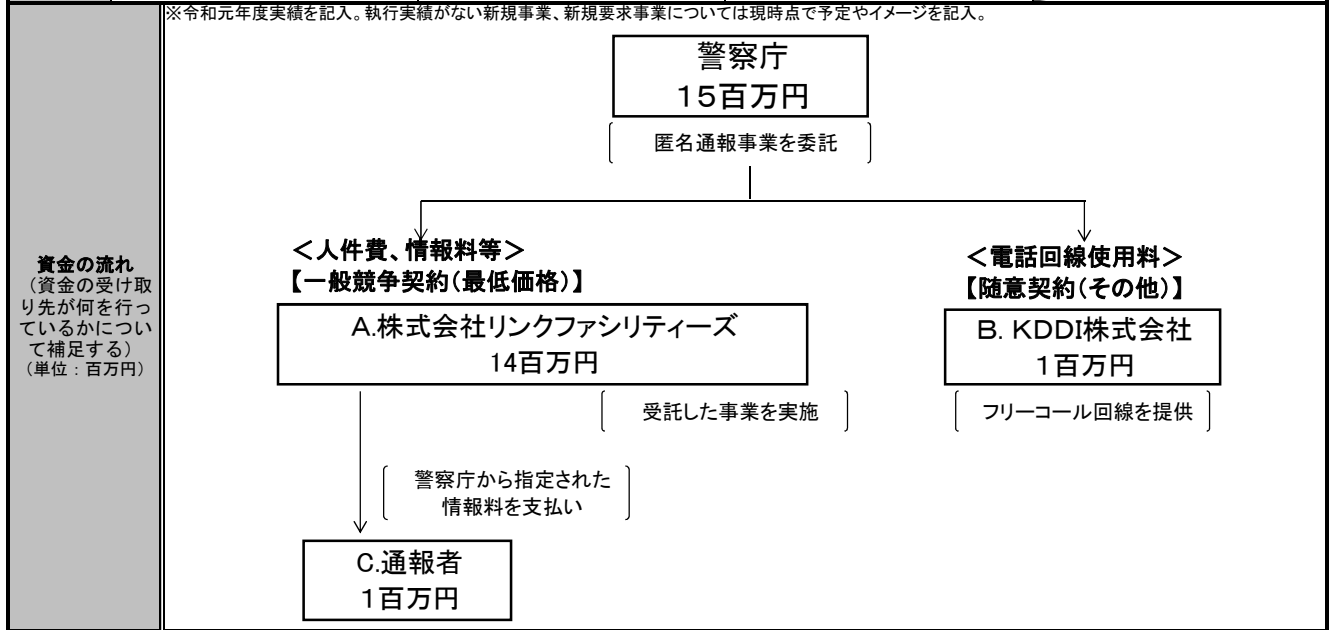
令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	安心な社会を創るための匿名通報事業			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 島村 英				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等								
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	潜在化、巧妙化が進む組織犯罪を含む各種犯罪の検挙、被害者の保護を図るため、対象事案に関する情報を把握した人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民から匿名による通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用し、事件検挙や被害者保護等に貢献した場合には通報者に対して最高10万円の情報料を支払う制度である。本事業は平成19年10月1日から少年福祉犯罪及び人身取引事犯を対象に「子どもや女性を守るための匿名通報事業」として運用が開始され、平成22年2月から児童虐待事案に関する情報を、平成24年4月1日から暴力団が関与する犯罪等、犯罪インフラ事案、薬物・拳銃事犯に関する情報を加え、事業名を「安心な社会を創るための匿名通報事業」に変更、平成27年4月1日から特殊詐欺に関する情報を通報の対象事案に追加したものである。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
		補正予算	18	16	17	17	17					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	18	16	17	17	17					
	執行額	13	14	15								
	執行率(%)	72%	88%	88%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	88%	88%									
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	雑役務費	17	17									
	計	17	17									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	本事業は、匿名による通報を受け、被疑者を検挙等することにより安全で安心な社会を創ることを目標とした事業であり、「治安の良さ」について定量的な目標を設定することは困難であるため。			匿名による通報を可能とすることにより、通報された対象事案に関する情報を捜査等に活用した。								
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	通報に基づく対象犯罪の検挙及び被害者の早期保護	通報に基づく検挙等件数	実績	件	43	70	50	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	通報に基づく対象犯罪以外の検挙等	通報に基づく検挙等件数	実績	件	5	7	3	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	警察庁の委託を受けた民間団体が警察庁に報告した匿名情報件数	活動実績	件	19,078	14,514	20,453	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-	-				
		算出根拠										
単位当たりコスト	年間執行額/検挙等件数			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	単位当たりコスト	千円	282	180	284							
計算式	千円/件	12,695/45	13,863/77	15,042/53								

政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 組織犯罪対策の強化											
	施策	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度				
		暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)を事前分析表に合わせ、前年の値から過去5年間の平均値に置き換えた。		実績値	人	34,500	30,500	28,200	-	-			
				目標値	人(より減少)	52,260	46,520	40,900	-	-			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度				
		薬物事犯の検挙件数 ※元年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)を事前分析表に合わせ、前年の値から過去5年間の平均値に置き換えた。		実績値	件	19,114	19,523	18,416	-	-			
				目標値	件(より増加)	18,944	19,077	19,322	-	-			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度				
		薬物事犯の検挙人員 ※元年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)を事前分析表に合わせ、前年の値から過去5年間の平均値に置き換えた。		実績値	人	13,534	13,846	13,533	-	-			
				目標値	人(より増加)	13,306	13,402	13,579	-	-			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度				
		組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産 (注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きに行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値		実績値	千円	2,824,242	729,333	1,989,604	-	-			
				目標値	千円(より増加)	4,975,588	5,332,359	2,051,561	-	-			
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度					
	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値		実績値	千円	356,522	274,947	523,939	-	-				
			目標値	千円(より増加)	349,953	344,715	295,193	-	-				
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	施策の進捗状況(実績)								
			-										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
匿名通報事業の実施により、暴力団が関与する犯罪、薬物・拳銃事犯等の被疑者の検挙、犯罪組織の実態解明の推進を図った。													
政策	3 組織犯罪対策の強化												
施策	2 国際組織犯罪対策の強化												
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度					
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、及び旅券・在留カード等偽造の数値を計上(事前分析表に合わせ、偽装結婚等を削除した) ※元年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は過去5年間の数値の平均値		実績値	件	622	699	692	-	-				
			目標値	件(より増加)	533	575	615	-	-				
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度					
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、及び旅券・在留カード等偽造の数値を計上(事前分析表に合わせ、偽装結婚等を削除した) ※元年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は過去5年間の数値の平均値		実績値	人	594	651	660	-	-				
			目標値	人(より増加)	535	580	612	-	-				
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	施策の進捗状況(実績)								
				-									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	匿名通報事業により、国際組織犯罪を助長し、新たな手口も見られる犯罪インフラ事犯の取り締まりを推進した。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
KPI(第一階層)		KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
KPI(第二階層)		KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	犯罪捜査に直結する情報を広く全国から集める必要があるため国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	より多数の業者が参加できるよう近年仕様等を変更し、競争性の確保に配慮している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	フリーコール回線使用料については、会計法第29条の3第4項により随意契約を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	仕様の精査等により妥当な額を支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、検挙件数による影響が多きいため、妥当性の判断は困難であるが、契約にあたっては、適正な予定価格の範囲内で受注者を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	仕様等により定められた方法に従っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果、予算額を下回ったこと、情報料の支払いが予定より少なかったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の実施により犯罪情報の提供を受け、検挙活動を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事件検挙につながるなど、情報は捜査等に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業の経費については、支出先・用途について把握しており、妥当であると認められる。	
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策等を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。また、一般競争入札を実施した上で受託団体を決定しているところであり、競争性の確保に努めるため、仕様書の見直しや公告開始時期の前倒しによる応札業者の準備期間の確保などの取組を引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	引き続き、応札業者を増やすための取組を継続すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 善 度 を 内 検 に 討 討	より多くの業者が参加できるよう、入札を早期に行い、履行開始までの準備期間を長く設ける。また、業者への呼びかけを行い参加を募る。		
備考			
実施年：平成28年度 シート番号・事業名：35番・安心な社会を創るための匿名通報事業 公開プロセスの結果：事業内容の一部改善 取りまとめコメント：実施可能な業者への働きかけ、類似事業との統合、広報事業の分離等を検討し、応札業者を増やすための取組を進めてほしい。 対応状況の概要：委託事業の見直しを行い広報事業を除外。公告開始時期の前倒しによる応札業者の準備期間の確保を行った。			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新規24-3	平成24年度	新24-3	平成25年度	46
平成26年度	41	平成27年度	33	平成28年度	35	平成29年度	34
平成30年度	33						
平成31年度	警察庁 (0039)						



資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.株式会社リンクファシリティーズ			B.KDDI株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	通報受付業務等	13	雑役務費	フリーコール回線使用料	1
雑役務費	情報料支払委託	1				
計		14	計		1	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごと に最大の金額が支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.個人A			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	情報料	0.1			
計		0.1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社リンクファシリティーズ	4080101004616	匿名通報事業委託	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 KDDI株式会社	9011101031552	フリーコール回線提供	1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	情報料	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	情報料	0	その他	-	-	-